

東京大学工学部・工学系研究科 技術発表会 参加報告

～他機関技術部の動き～

広島大学技術センター 工学部等部門

向井 一夫

1. はじめに

東京大学の技術系職員数は、約690名である。技術部は、平成2年に部局単位で（名目上の）組織化が行われたが実質的な業務・運営体制の変更は無かったようで、法人化後は「教職員のより一層の活性化を」との観点から、新しい体制づくり等のため各系研究科単位での技術部組織の新委員会設置や規則・規程の制定・改正について教授会で審議・承認されているようである。

その東京大学から技術発表会のメール案内があり、それを見た時に『東大の技術職員に、動きが出た!!』ということを感じた。メール本文にあるように、これまでは各機関の事務部経由の郵送で行っていた案内方法を直接技術部に向けてメール発信し、自発表会をより積極的に広報（アピール）することとした点、さらに、他機関の技術職員を招いての“パネルディスカッション”のパートが特別企画されていたこと、討論の方式としてシンポジウムやパネルディスカッションの形態はよく行われているが、技術部内の発表会に他機関からのパネラーを入れてのパネルディスカッションを着想したことに動きが感じられた。東京大学の技術職員数から見ると一元化は困難と思っていたし、東京大学の場合は、研究大学独自の方法（手段）で運営されて法人化後も組織をどうのこうのということも無いと思っていた。

しかし、意見・情報交換を行うに連れて我々と共通する悩み・問題点・課題点があることも分り、それらに対する取り組みや情報をお聞きすることができたので報告する。

案内用ポスター



2. 期間・場所

期間：平成18年9月26日

場所：東京大学 工学部新2号館
213講義室（大講堂）

3. 参加者等

東京大学工学部・工学系研究科所属技術職員71名、東京大学内各学部・研究科19名（学生2名を含む）、他機関（高エネルギー加速器研究機構、鹿児島大学、東北大学、横浜国立大学、東京工業大学、神奈川大学、広島大学）25名、合計115名。

4. 報告及び他機関の状況

聴講した第21回工学部・工学系研究科技術発表会は、口頭発表16件、ポスター発表7件（鹿児島大学・大角義浩氏発表を含む）と新企画のパネルディスカッション（2時間）の構成で行われた。

聴講参加者は、開会当初は40～50名で、パネルディスカッションが始まる頃には100名近くへと特別企画への関心度の高さからか入室者が増えた。発表内容は専門性の高い研究的内容のものが多かったが、設計・測定の支援システムや施設来所管理システムの開発談、専攻を越えた共同発表（共著）では壁材等のアスベストの新検出分析法の試みを学生への教育を兼ねて学生実験で行った発表もあり、それぞれの専門知識を活かした技術職員らしさを感じた。技術部の情報センター（技術部HPの管理運営や広報を行う。後述参照）もグループとして積極的に口頭及びポスター発表にエントリーして報告を行っていた。発表回数が0～1回の人も多くおられ、いろいろ検討も行われている。技術発表会見直し会議で「全技術職員の参加と全員投稿（二年に一度をミニマムとする）」等为目标に掲げ、技術職員が参加しやすい大会を目指すとしてこれらの方針について技術発表会の発表者募集開始のお知らせで技術部長を通じて教員にも働きかけを行っている。又、表彰制度も、従来行われていた“研究科長賞”・“技術部長賞”が、実行委員及び技術部職員代表によるノミネート委員会が最優秀賞として“技術部長賞”を選定する方法に変更された。

前技術部長の田中 知先生の「技術部と技術職員への期待」と題した基調講演から始まった“パネルディスカッション”では、他機関から3名と東京大学技術職員から2名のパネラー主張講演、ディスカッションがあった。主張講演では、①大角義浩氏（鹿児島大学工学部技術部）による全国各機関の調査情報を多く取り入れた技術支援の変遷とあり方についての報告、②柴田吉郎氏（東北大学多元物質科学研究所技術室長）に

よる組織運営・管理に関する報告、③橋本義徳氏（KEK = 高エネルギー加速器研究機構）による大学が取り組んでいる組織化とは異なった方向に変革したKEKの技術職についての報告、④細野米市氏（東京大学システム量子工学専攻、技術部調整室委員）による技術職員の処遇についての経過や現状・あり方を「規則」の観点から報告、⑤吉田二郎氏（東京大学環境海洋工学専攻、技術調整室委員）による技術職員の自覚について基本的な考え方、等が発表された。

パネルディスカッション風景



鹿児島大学の 大角義浩氏は、全国の主な大学・機関の情報を調査されてその収集量は多大なものがあり、東北大学多元研の柴田吉郎氏は、強烈なリーダーシップで組織整備をされ、高校生に対するインターンシップ制を用いた新人採用方法等も実施された。KEKの橋本義徳氏は、組織化されて30年近くになる技術部が果たしてきた役割を評価しつつ確立されているはずの組織にもその構成が研究現場に一致しない歪みが出てきて、現場の上司（研究者）の評価と技術部組織での上司の評価という二重構造等問題点があり組織構成の変更について技術報告を出されている。細野米市氏は、規則・法律に精通されており、「法」による技術職員の処遇や変遷等に詳しい。吉田二郎氏は、研究教室系技術職員の立場から技術職員の処遇を分かりやすく説明し、個々の自覚が必要で主体性を持った技術部組織の必要性を力説されている。東京大学の教職員数を、表1に示す。事務系職員は

横ばい、技術系職員・教授・助教授は減少、講師・助手層は大幅増で、技術職員の業務→新助手への流れが危惧される。(東京大学では、大学全体で考えているが、技術職員→新助手については未定) 技術職員数の概略は、全学692人中、本郷キャンパス(工-109人、理-22人

(全員で36人)、農・医-10数人)には150人位、残りの人数はその他のキャンパスや全国の附置研究所におられる。工学部では、以前は、技術職員数が事務職員数より多かったようだ。

工学部・工学系研究科技術部(19専攻, 2室, 1機構)所属の技術職員数は109名。副研究科長

表1 東京大学教職員数(東京大学 HP http://www.u-tokyo.ac.jp/index/b02_03_j.html による)

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	年度比 =06/03
技術系職員	917 人	788 人	781 人	692 人	↓ 0.75
事務系職員	1458 人	1449 人	1443 人	1445 人	→ 0.99
教授	1400 人	1420 人	1430 人	1250 人	↓ 0.89
助教授	1258 人	1263 人	1264 人	915 人	↓ 0.73
講師	135 人	133 人	134 人	264 人	↑ 1.96
助手	1261 人	1315 人	1321 人	1525 人	↑ 1.21

が技術部長となられることになっており、①研究 ②教育 ③共通 の3基盤部門で構成され、技術長職は置かない。技術部調整室で議論されたことを技術部会に上げていき、構成員の自主性を重視した方法で運営されている。調整室の委員は、6名で構成され、3名を技術部長が、残り3名を技術職員が推薦して信任選挙による選出を行っている。影山和郎技術部長のお話では、再雇用者には配属先業務の他に共通業務も手伝ってもら(配属先教員は補充がなかったことを考えると理解してくれる)。前研究科長は、「研究室だけに所属して仕事をする技術職員の採用は認めない」と専攻長に宣言され、専攻全体や研究科共通の仕事もやる人を採用するという方針を取られている。

2003年度末に技術部長と教職員組合技術系職員部会との懇談会が行われ、技術職員に関する情報公開、職員間の交流不足、業務内容が見えにくいことなどが問題点として取り上げられた。それらの問題点の解消と技術職員情報の公開を促進する目的で技術部 HP を公開することを決定し、2004年10月に技術部情報センターを立ち上げたそうである。HP 公開準備期間が少なかったことで初期 HP 作成に当たっては外注を行い HP 関連業務もボランティアで行っていたが、技術

部長の押印があれば時間外勤務手続きが可能となった。

現在、技術部情報センターでは、「技術職員情報の公開を目指して」を掲げて担当者4名とアドバイザー1名の計5名体制(本務とは別)で作業を行っておられ、2006年度からは予算も計上できるようになっている。

理学部・理学系研究科技術部は、1990(H2)年に技術部組織規程により立ち上げられ、同規程は2006年4月に改正(6月から施行)されている。この改正に先立ち、2005年度末から理学部・理学系研究科技術委員会を設置、中教審での新助手との関係及び定員削減等の状況に対応するため、当面、技術部のあり方、技術職員の位置づけ、予算・研修等を審議するとされている。技術委員会は教員8名、技術職員4名、事務長で構成され、委員会の下に技術職員6名 + a で構成する運営委員会を置き技術部の運営を円滑に行っている。技術委員会の庶務は事務部人事係が行う。組織は三系で構成し、各系に技術長・副技術長を置き任期は2年で再任可、技術職員の配置は技術委員会が専攻長・施設長の意見を参考にして決める。又、「各系や部門を越えての異動も妨げない」、「所属と配属先の明確化」、「複数の部門にまたがった業務もできる」とも規定してあるようだ。運営委員長(技術職員)

は教授会にオブザーバーとして出席することができ、運営委員会の下に実行委員会を置くこともできる。前述の技術委員会、運営委員会、実行委員会は、広島大学技術センターのそれぞれ運営会議、企画調整部会、各WGに相当するものと思われる。技術部長は、理学系研究科技術委員会委員長（2名の理学副研究科長の中、学術運営委員会委員長－評議員－となっていない副研究科長）が充たる。技術職員の人事権（昇任等）への関わり度については、現在のところ少ないようだ。

5. おわりに

今回の意見・情報交換でも、各技術部で組織の運営形態・進み方が異なっていることを大いに実感したが、各大学・研究科の持てる条件（教員・事務部の考え方や技術部に対する理解度・協力度、及び、技術職員の技術力や時のスタッフの力等の条件）が出揃ってそれらがマッチングしたところの技術部が組織として旨く動いていくものと思う。（もちろん個々人の一層の意識改革も必要条件だが……）

鹿児島大学の大角義浩氏も紹介¹⁾されているように、平尾公彦先生（前東京大学工学系研究科長）は「大学内の各組織のトップは教員である必然性はない」、「すぐ実現できる訳ではないが、長くその部署に関わってきて経験のある方が長になるべきです」と言われている。

(<http://www.ttc.t.u-tokyo.ac.jp/special/ohzuno.pdf>)

技術部組織や技術職員の処遇に対する考え方やへの理解度は増しているが、現実はまだ課題が多いと感じる。他機関の方との意見交換の場では、広島大学技術センターの組織化確立への進捗状況は総合的に見て進んでいることをいつも強く感じ、教員・事務部・技術職員の3本柱の協力態勢が整っていることに感謝します。藤久保昌彦技術センター長も、平尾公彦先生と同じ様な考え方で、「技術職員に主体性を持ってもらいたい」と言っておられます。技術センターというビルの建設現場の基礎枠にコンク

リートが流され、確立しつつある「業務依頼・派遣システム」それに伴う「人材育成のための評価システム」の構築に入った今、大学に対しても技術職員の主体性を尊重して当事者・大学の構成員としての役割を分担させていただきたいと願っているところです。とはいえ、細かい部分に目をやるとそれぞれに事情があり、越えなければならないハードルが山積みです。それらを一一つ改善し、技術センター構成員の皆さんが「良くなった、良かった」と実感できることを望み、努力していきたいと思っていますのでご協力をよろしくお願い致します。

最後に、今発表会参加に際しては、藤久保昌彦技術センター長、岩谷秀秋技術統括、企画調整部会各委員、学術部の皆様にご理解をいただき、ご了承して下さいましたことに感謝いたしお礼を申し上げます。又、こちらの状況説明に技術センターパンフレットが大いに役立ちましたことも合わせてご報告致します。

謝辞

多くの情報提供をして頂きました、鹿児島大学工学部技術部の大角義浩氏、東京大学工学部技術部長の影山和郎先生、同技術部の山内政司氏、同理学部技術部 吉田英人氏、に感謝申し上げます。

参考資料

1) 鹿児島大学工学部 大角義浩氏 著

「国立大学における技術支援のあり方-2005-」

ポスターセッション会場で



(右は、影山和郎 技術部長)